

## L O R C 第 1 班研究班 2004 年度第 1 回研究会

日 時：2005 年 6 月 25 日（土）10：30 - 12：00

場 所：龍谷大学深草学舎 紫英館 第 1 共同研究室

出席者：足立裕一（京都市理財局財務部 部長）

白石克孝（龍谷大学法学部 教授）

園田正彦（三井物産戦略研究所国土 地域振興室 室長）

新川達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授）

広原盛明（龍谷大学法学部 教授）

本多滝夫（龍谷大学法学部 教授）

（50 音順 敬称略）

資 料：第 1 研究班の 2005 年度の研究活動について（白石）

- 1．班研究課題の整理
- 2．地域の民主主義をどう構築するのか
- 3．イングランドの経験 2005 年 1 月にシンポジウム課題
- 4．日本への課題提示
- 5．これからの地域人材像  
持続可能な地域づくりについては、地域におけるコンセンサスが必要なのではないか
- 6．2005 年度研究計画

内 容：

東京農工大 COE 地域連携室との連携プロジェクト

- 三重県プロジェクト（1 班が担当）
- 高島市プロジェクト（政策 WG が担当） - 7 月中下旬
- 生存科学をキーワードとする近未来の地域像づくり
  - ・ 第 1 班と農工大 COE との合同研究会を今後実施
  - ・ テーマ：「生存科学とは何か」
  - ・ 開催予定日：2005 年秋
  - ・ L O R C（1 班）として「政策形成システムの構築」について、サステイナブルな地域像とは何かについて、地域的かつ戦略的に提示

以上のように、

- ・ サステイナブルな地域像の構築 1 班が中心となって東京農工大 COE と連携
- ・ 具体的な地域での活動 政策デザイン WG

出版について

- 持続可能な地域づくりで L O R C が研究を進めるなら I C L E I と共同研究、

## 海外視察を検討

以上、白石氏より解説

### 【議論】

新川：

1 班の明確なトピックが作りにくいことを認識した。地域的な公共性とはなにかとかそこでの公共政策とはなどどのように整理していくのかというのが課題であったと思う。しかし、残念ながらいろんな議論をつまみ食いのようになってきた。現場で起こったことに触発されてひっぱられてきたというのが実情である。これのほかに方法があったかといわれれば、なかったのではないかと。来年度がああでもないこうでもない議論できる最終年だと思っている。日本の問題に取り組むことまでやってくることができた。今年度中にやることは、海外の経験や今年勤めるケースの中で、来年の理論化に向けての研究上のコミュニケーションを掴んでいくかだと思う。今まで白石理論に触発される形でやってきたが、この中で何をどう見ていくのかということ議論していかなければならないと思う。それがみえてくると、プログラムの中でどのような要素が含まれるべきかを議論する必要があると思う。個人的には、地域での社会組織化のあり方、人間関係資本というよりは動機付け（モチベーション）を持った人材を作っていくのがというのが問題だと思う。

広原：

リバプールの事例はかなり勉強になった。日本が舞台なので、課題を共有してくれる、問題を受け止めてくれる自治体（地域）がなければ進まない。新川先生の言われる理論的なところを詰めることも必要がある。高島市に合併された旧 5 市町村が循環型地域社会づくりという視点でいえば、資質的に適した地域だと思う。町内のコンセンサスがまとまれば我々が入っていく価値はある。合併を生かしたメリットを議論している町村は今のところはない。三重県も大切であるが、高島市ががんばってくれるのであれば、入ってきたい。

白石：

三重県は立ち消えになったのではなく、せっかくだから強力な予算づくりをするために議論をしておいたところ。府県で包括型予算を競争型でやることができればいいのではと思っている。三重県で制度評価をできるまでやればよいなと思っている。

園田：

75 の市町村の地域づくりに関わってきたが、なんとか形をつくるのに 5 年かかる。L O R C は 3 年目になるのにまだ 1 つも始動していない。本腰をいれなければならない。地

域というより日本国としてほんとに必要な人材とはなにかを考えなければならない。ここで言われている「協働」というのが本当に正しいのか。みなさんの本音を言って欲しい。この会に入ったのは、大学の先生方がどのような考えをお持ちなのかが知りたかった。地方を応援するのに必要な協会をつくり、それを応援するという仕組みをつくっている。

本多：

この2年間、何をやってきたかという自分の研究とリンクさせて考えてみた。社会福祉の公共性の転換、自治体の役割、市町村合併などについて研究してきたのである。これからは地域自治区の持つ公共性を考えなければならないと思っている。新しい公共性を作っていく場合、従来の地域のルールとコミュニティなどとの協働と、地域のNPO アソシエーションとの協働がはいつてこないと最終的に再活性化できないと思う。これは大きな論点であり、LORCの課題となる。

白石：

協働や公共性というイメージが漠然とあったとして、なかなか入り込めるものではないというのは思った。行政と民間の領域を切り分け直すものではなく、行政のあり方がどう変わるのかということについて自分たちは切り口を持ちながら、パブリックセクターとプライベートセクターのバランスを考えなければならないと思う。このバランスについて行政の立場ではどうなのか。

足立：

パブリックなものは行政がやるものだと思っていたが、実はそうではないということが若い職員の中で広がってきている。指定管理者制度やアウトソーシングの話が出てきている。年配の職員は協働についての学習をしてこなかったが、若手は大学時代になってきたので考えの温度差がある。従来の審議会方式では限界があるというのもみんなも分かってきた。京都はコミュニティが強すぎるくらい強い。先生方が仕組みを作ってくれば試行していけるのではないかと考えている。

白石：

地域を支援するいろんな地域助成金の制度が出てきたが、団体助成金の統廃合のイメージがある。今のベースでは行政のアウトソーシング的な協働が目につく。一緒に汗をかくとはどういうイメージなのか。また、最適化予算のあり方とその枠組みづくり方を探っていく必要がある。深い議論をする機会を持つ必要なのか、では、どのような方法で深い議論をしていくのかということをお教えしてほしい。園田さんが出してくれた、また足立さんが言ってくれたことをどのように議論していくのか。

広原：

議論を一般化しようとするとう失敗する傾向がある。各レベルを国、地域、市町村の3つに決め、先行モデルをいくつかを提言していくのはどうか。すぐれた成果をあげているところは、情報、人脈、人材にしても外からのアソシエーションのサポートを受けている。基本的に地元だけでやっているところはほとんどない。地元でやらなくてはいけないことと国でやらなければならないことを提案していけるのではないか。

園田：

広い地域の中でぽつんと人材ができるなんてことはありえない。日本人は縦割り、目先のことに目がいきやすい。

白石：

縦割りもそうであるが、枠組みというのにも日本人は思い込みが激しい。いままでの話をまとめると、理論化、制度化、実践化の3つをやるということである。先進事例を参照するのは、こういうところがあって機能するから成功するという点に詰めていきたい。

園田：

日本で成功している事例はほとんどない。まだ胸を張れるようなものになっていない。

白石：

現在日本の場合、個人的にはパートナーシップに対する受け皿が小さいと思う。どういう状況をつくれれば皆がやっていくようになるのか、まだ把握できない。先行事例が、広がらない理由は何か。我々の知恵が足りないのか。今の状況を変えて行かないとだめであるということはどうしたら言って行けるか分からない。

園田：

やり方の問題があるが、色々な協会をつくっても企業が入らないと進まない。民間企業を引っ張り込む必要がある。今までは難しかったが、今は企業の社会的責任が問われるようになった。これをうまくとらまえて、地域の人たちとも動いていく。地元の企業だけでなく外部からも入れる。

本多：

企業とのアソシエーションでは、うまくしないと行けない。なぜか言うと、その事業が失敗してしまうと、企業はすぐ飽きてしまう傾向があるからである。

広原：

現実に市民が飯を食べられるかというのは大切である。企業と行政と地域が一緒にならないと日本は崩壊すると思う。

白石：

こういう切り口でやっていったということが目に見える形にしたい。L O R Cの成果をあと2年で誰にでも見えるものができれば良いと思う。大学と地域などとの連携を生かしながら、議論して行きたい。東京農工大側が生存科学をキーワードとし、L O R C研究員の意見を聞きたいと言っている。次回の会は、高島か、C O Eかどちらかになる。

7月22日(金)10:00 - 東京農工大C O Eシンポジウムのお知らせ

以上